

平成 28 年 11 月 2 日(水)
(照会先)
宮城労働局職業安定部
職業対策課長 齋藤 久仁浩
高齢者対策担当官 菅野 良恵
(電話直通) 022-299-8062

報道関係者 各位

平成 28 年『高年齢者の雇用状況』集計結果

- 「65 歳定年」は 17.4% (対前年差 0.2 ポイント増)、「定年制の廃止」は 2.8% (同 0.4 ポイント増)
- 法定義務を超える「66 歳以上定年」は 1.2% (同変動なし)、「66 歳以上希望者全員の継続雇用制度」は 5.4% (同変動なし)
- 70 歳以上まで働ける企業は 22.2% (同 1.1 ポイント増)

高年齢者を 65 歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などを、宮城県内に本社を置く企業の状況を集計した、平成 28 年「高年齢者の雇用状況」(6 月 1 日現在)を取りまとめましたので公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では 65 歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じるよう義務付け、毎年 6 月 1 日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員 31 人以上の企業 2,558 社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員 31 人～300 人規模を「中小企業」、301 人以上規模を「大企業」としています。

今後は、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けたさらなる取り組みを行うとともに、雇用確保措置を実施していない企業に対して、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

【集計結果の主なポイント】

1 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

定年制の廃止および65歳以上定年企業は計545社(対前年差20社増加)、割合は21.3%(同0.4ポイント増加)

このうち、①定年制の廃止企業は71社(同11社増加)、割合は2.8%(同0.4ポイント増加)、
②65歳以上定年企業は474社(同9社増加)、割合は18.5%(同変動なし)
(11ページ表5)

【定年制の廃止企業】

- ・ 中小企業では70社(同11社増加)、3.0%(同0.4ポイント増加)
- ・ 大企業では1社(同変動なし)、0.5%(同変動なし)

【65歳以上定年企業】

企業規模別にみると

- ・ 中小企業では452社(同8社増加)、19.3%(同変動なし)
- ・ 大企業では22社(同1社増加)、10.3%(同0.6ポイント増加)

また、定年年齢別にみると

- ・ 65歳定年企業は444社(同10社増加)、17.4%(同0.2ポイント増加)
- ・ 66歳以上定年企業は30社(同1社減少)、1.2%(同変動なし)

2 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は137社(同2社増加)、割合は5.4%(同変動なし)(12ページ表6)

- ・ 中小企業では131社(同1社増加)、5.6%(同0.1ポイント減少)
- ・ 大企業では6社(同1社増加)、2.8%(同0.5ポイント増加)

3 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は568社(同38社増加)、割合は22.2%(同1.1ポイント増加)
(12ページ表7)

- ・ 中小企業では536社(同30社増加)、22.9%(同0.9ポイント増加)
- ・ 大企業では32社(同8社増加)、15.0%(同3.9ポイント増加)

詳細は、次ページ以下をご覧ください。

〈集計対象〉

- 宮城県内に本社を置く常時雇用する労働者が31人以上の企業2,558社(報告書送付事業所数2,656事業所)
中小企業(31~300人規模)：2,345社(うち31~50人規模：960社、51~300人規模：1,385社)
大企業(301人以上規模)：213社

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

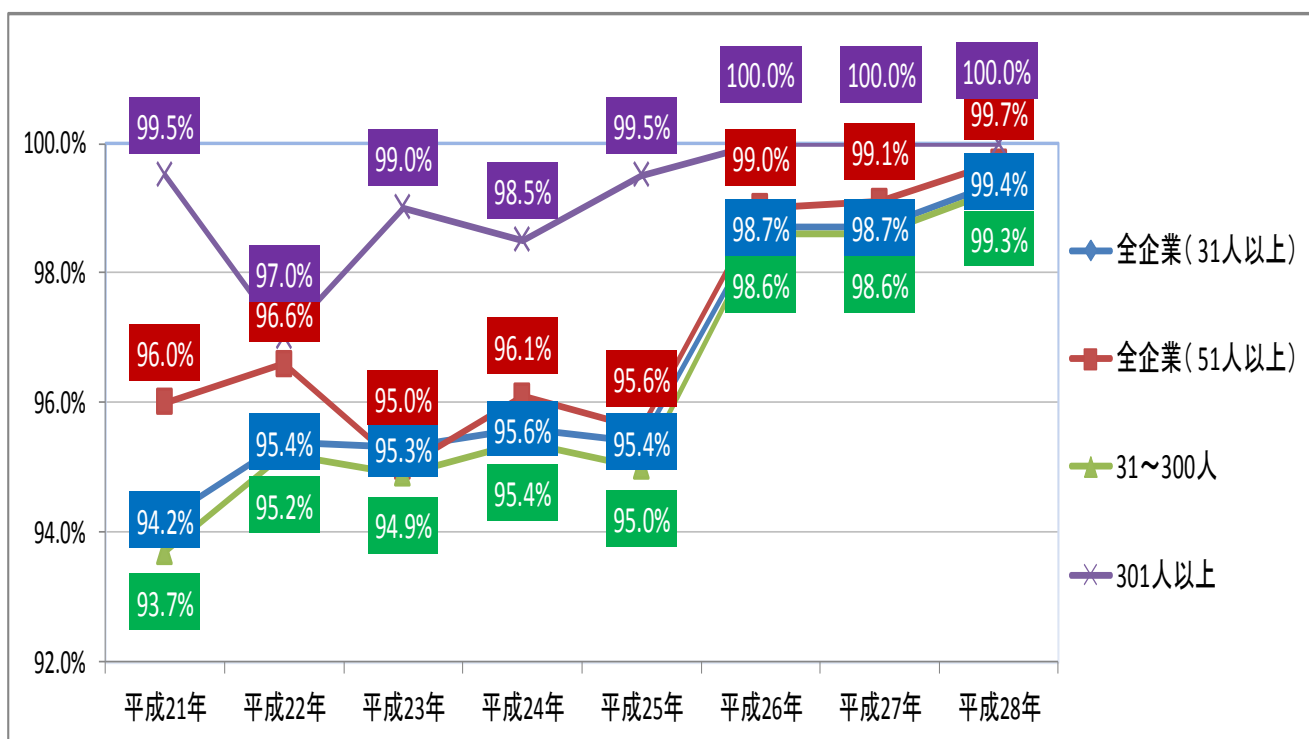
高齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は99.4%(2,542社)(対前年差0.7ポイント増加)、51人以上規模の企業で99.7%(1,593社)(同0.6ポイント増加)となっている。

雇用確保措置が未実施である企業の割合は、0.6%(16社)(同0.7ポイント減少)、51人以上規模の企業で0.3%(5社)(同0.6ポイント減少)となっている。
(9ページ表1)

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では、100.0%(213社)(同変動なし)、中小企業では99.3%(2,329社)(同0.7ポイント増加)となっている。
(9ページ表1、2)

➤ 確保措置を実施した企業の割合



※ 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

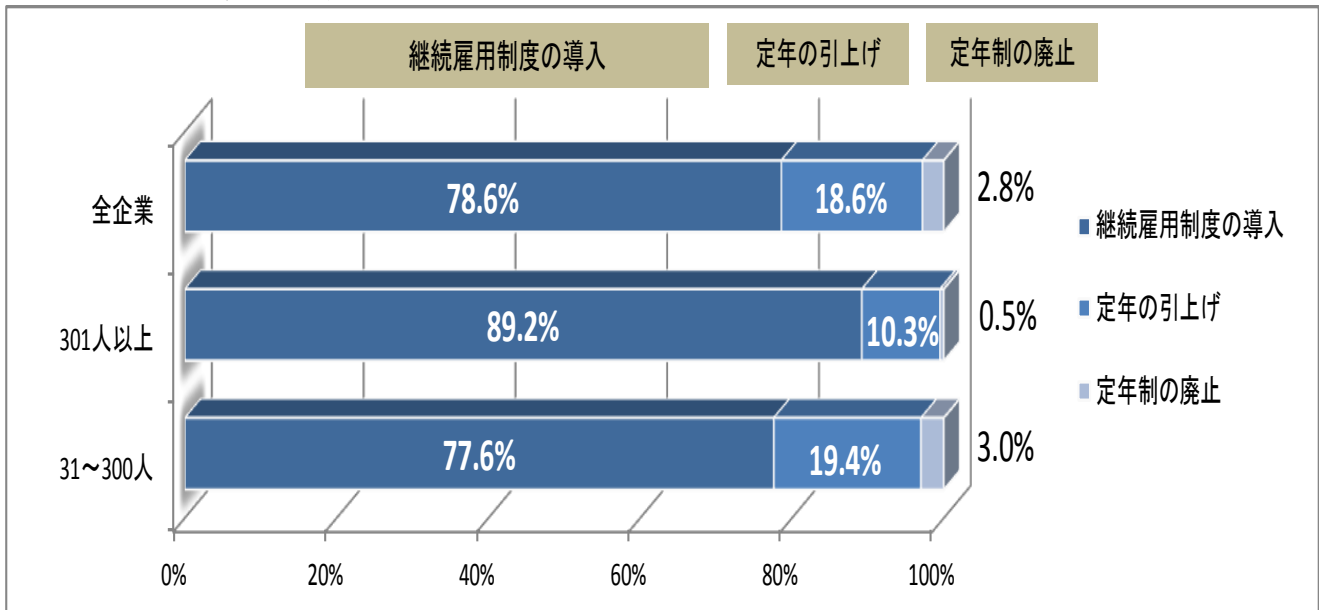
(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は2.8%(71社)(同0.4ポイント増加)、
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は18.6%(474社)(同0.1ポイント減少)、
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は78.6%(1,997社)(同0.3ポイント減少)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(10ページ表3-1)

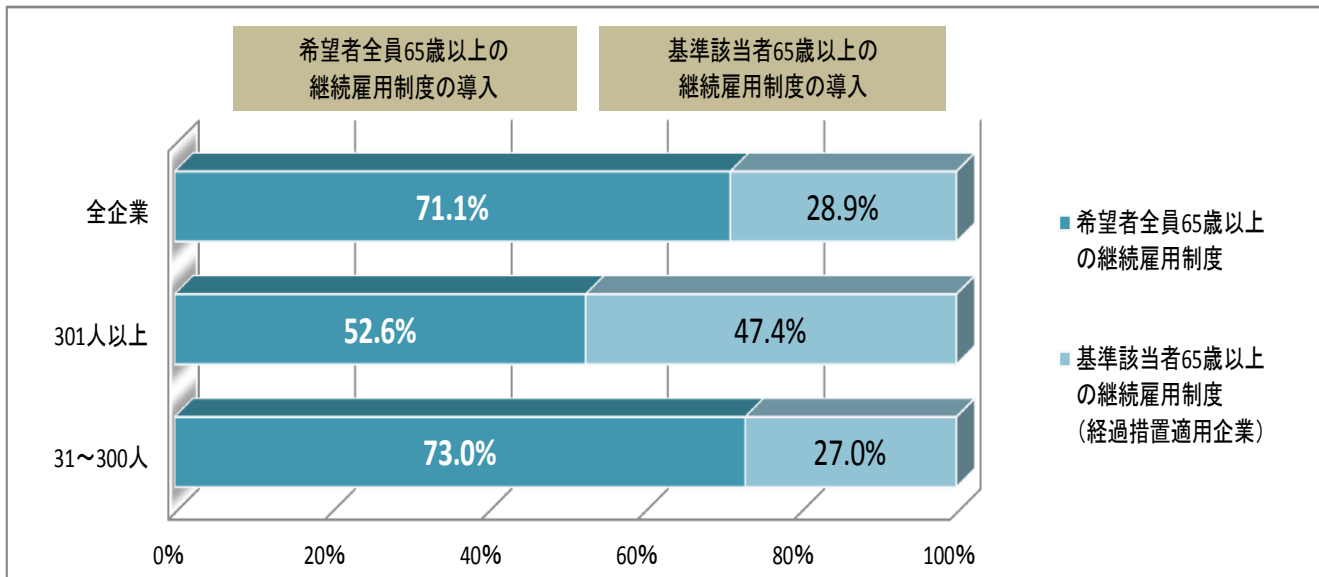
➤ 雇用確保措置の内訳



(4) 継続雇用制度の内訳

- 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,997社)のうち、
- ① 希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は71.1%(1,419社)(同1.9ポイント増加)、
 - ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は28.9%(578社)(同1.9ポイント減少)となっている。(10ページ表3-2)

➤ 継続雇用制度の内訳



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,997社)の継続雇用先について、自社のみである企業は95.9%(1,915社)(同0.6ポイント減少)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社、関連会社等)のある企業は、4.1%(82社)(同0.6ポイント増加)となっている。(10ページ表3-3)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

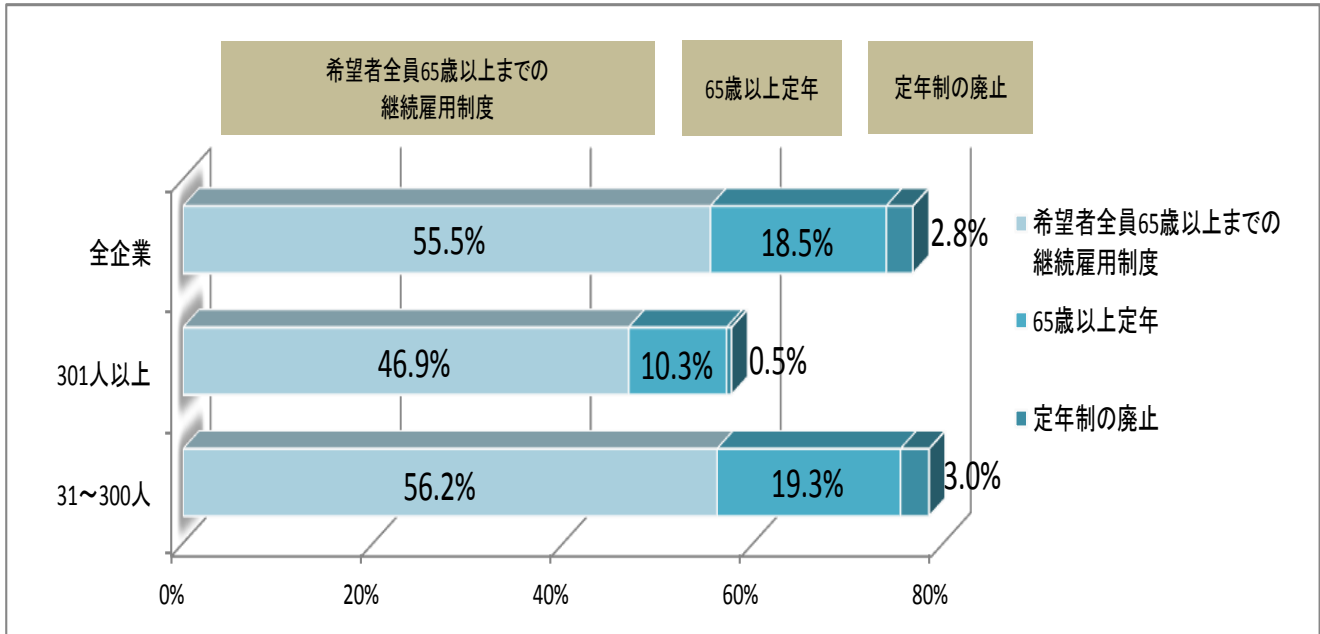
(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,964社(対前年差84社増加)、報告した全ての企業に占める割合は76.8%(同2.1ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では1,841社(同81社増加)、78.5%(同1.9ポイント増加)、
 - ② 大企業では123社(同3社増加)、57.7%(同2.4ポイント増加)
- となっている。(11 ページ表4)

➤ 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

- ① 定年制を廃止している企業は、71社(同11社増加)、報告した全ての企業に占める割合は、2.8%(同0.4%増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ア 中小企業では70社(同11社増加)、3.0%(同0.4ポイント増加)、
 - イ 大企業では1社(同変動なし)、0.5%(同変動なし)
- となっている。(11 ページ表5)

- ② 65歳以上定年企業は474社(同9社増加)、報告した全ての企業に占める割合は、18.5%(同変動なし)となっている。

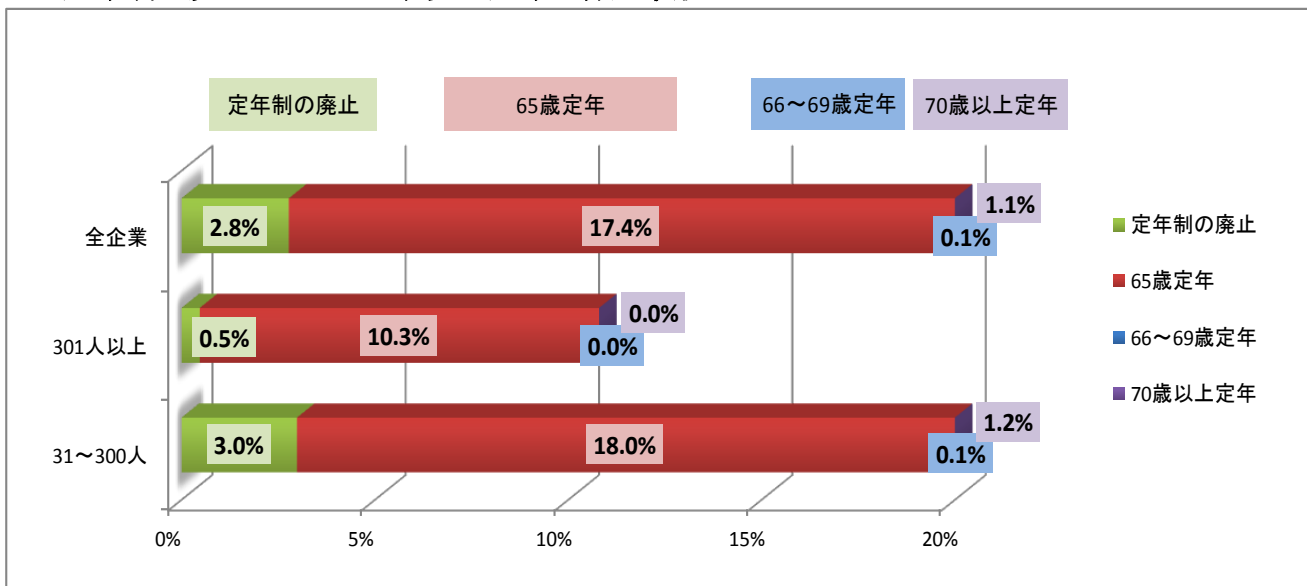
企業規模別に見ると、

- ア 中小企業では452社(同8社増加)、19.3%(同変動なし)、
 - イ 大企業では22社(同1社増加)、10.3%(同0.6ポイント増加)
- となっている。(11 ページ表5)

また、定年年齢別に見ると、

- ア 65歳定年の企業は444社(同10社増加)、17.4%(同0.2ポイント増加)、
 - イ 66~69歳定年の企業は3社(同1社増加)、0.1%(同変動なし)、
 - ウ 70歳以上定年企業は27社(同2社減少)、1.1%(同0.1ポイント減少)
- となっている。(11 ページ表5)

➤ 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況



(3) 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、137社(同2社増加)、報告した全ての企業に占める割合は5.4%(同変動なし)となっている。

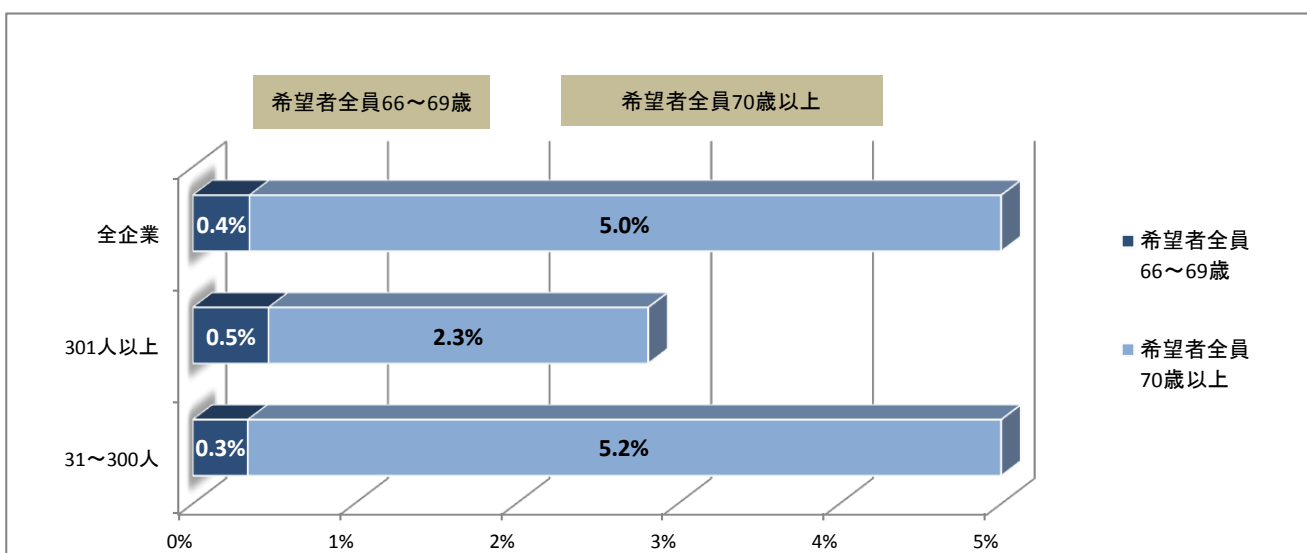
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では131社(同1社増加)、5.6%(同0.1ポイント減少)、
 - ② 大企業では6社(同1社増加)、2.8%(同0.5ポイント増加)
- となっている。(12ページ表6)

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

- ① 上限年齢66~69歳は9社(同2社減少)、0.4%(同変動なし)
 - ② 上限年齢70歳以上は128社(同4社増加)、5.0%(同0.1ポイント増加)
- となっている。(12ページ表6)

➤ 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況



(4) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は、568社(同38社増加)、報告した全ての企業に占める割合は22.2%(同1.1ポイント増加)となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では 536 社(同 30 社増加)、22.9%(同 0.9 ポイント増加)、
- ② 大企業では 32 社(同 8 社増加)、15.0%(同 3.9 ポイント増加)となっている。(12 ページ表 7)

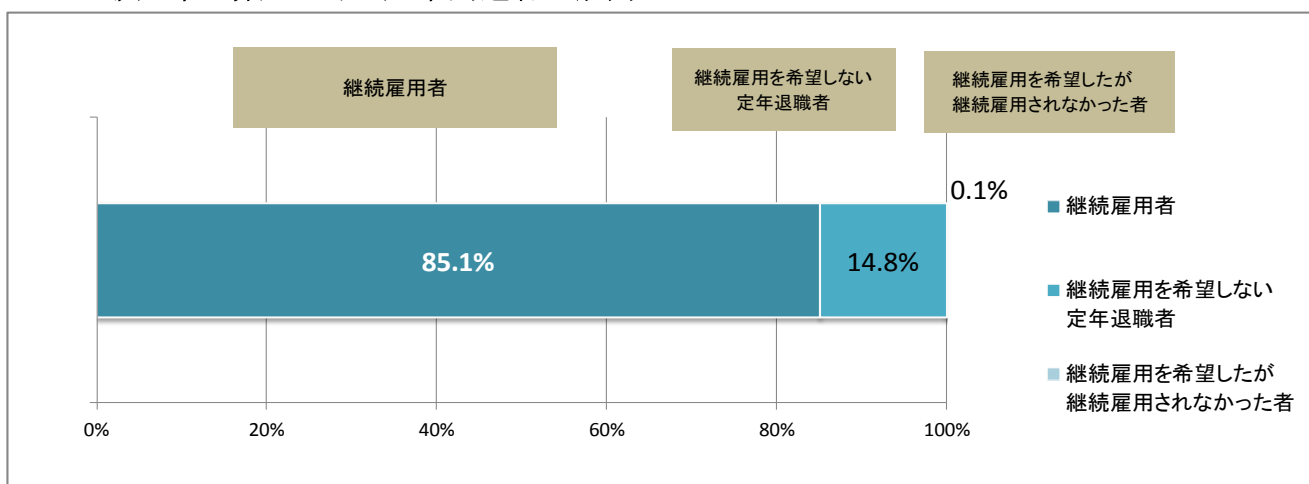
3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去 1 年間(平成 27 年 6 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日)の 60 歳定年企業における定年到達者 5,254 人のうち、継続雇用された者は 4,471 人(85.1%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は 75 人)、継続雇用を希望しない定年退職者は 780 人(14.8%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は、3 人(0.1%)となっている。

(14 ページ表 9-1)

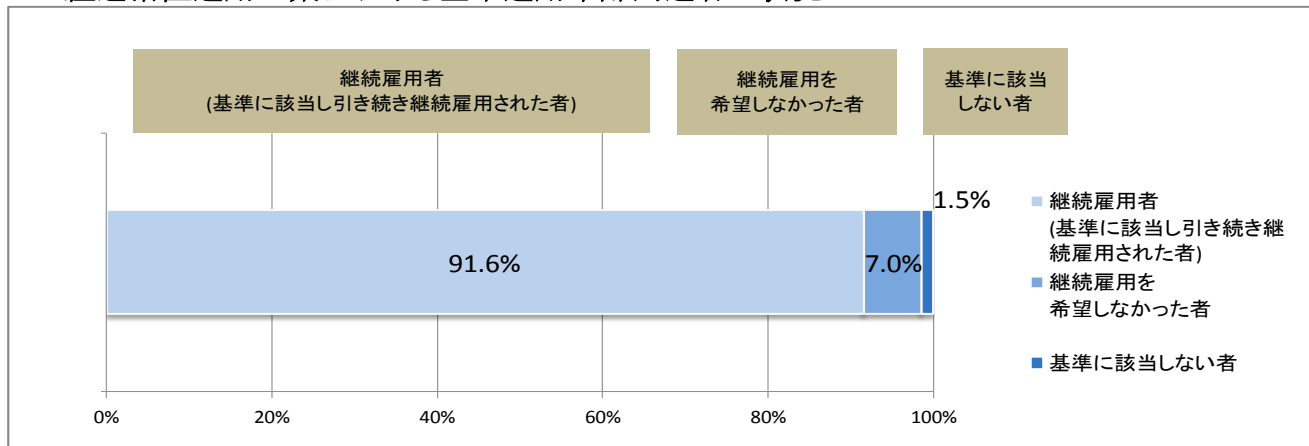
➤ 60 歳定年企業における定年到達者の動向



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成 27 年 6 月 1 日から平成 28 年 5 月 31 日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日までは 61 歳、平成 28 年 4 月 1 日以降は 62 歳)に到達した者 1,650 人のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は 1,511 人(91.6%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は 115 人(7.0%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 24 人(1.5%)となっている。(14 ページ表 9-2)

➤ 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況



4 高年齢労働者の状況

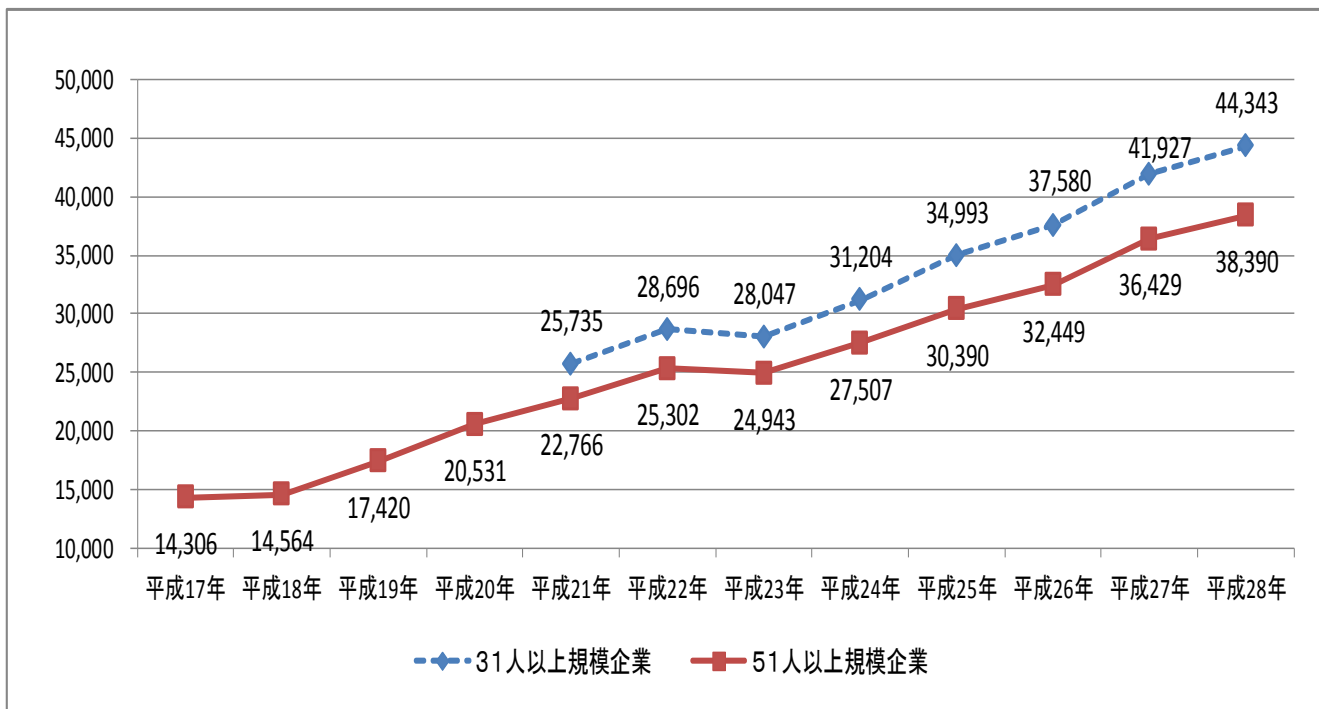
(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数 366,927 人のうち、60歳以上の常用労働者数は 44,343 人で 12.1%を占めている。年齢階級別にみると、60～64歳が 29,027 人、65～69歳が 12,181 人、70歳以上が 3,135 人となっている。(14 ページ表 10)

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51人以上規模企業における 60歳以上の常用労働者数は 38,390 人であり、雇用確保措置の義務化前(平成 17 年)と比較すると、24,084 人増加している。31人以上規模企業における 60歳以上の常用労働者数は 44,343 人であり、平成 21 年と比較すると 18,608 人増加している。(14 ページ表 10)

➤ 60歳以上の常用労働者の推移



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が 16 社あることから、これら企業に対しては、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施し早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

		① 実施済み		② 未実施		合計(①+②)	
		平成28年6月1日現在	平成27年6月1日現在	平成28年6月1日現在	平成27年6月1日現在	平成28年6月1日現在	平成27年6月1日現在
31～300人	企業数	2,329	2,266	16	33	2,345	2,299
	比率	99.3%	98.6%	0.7%	1.4%	100.0%	100.0%
31～50人	企業数	949	906	11	19	960	925
	比率	98.9%	97.9%	1.1%	2.1%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	1,380	1,360	5	14	1,385	1,374
	比率	99.6%	99.0%	0.4%	1.0%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	213	217	0	0	213	217
	比率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
31人以上総計	企業数	2,542	2,483	16	33	2,558	2,516
	比率	99.4%	98.7%	0.6%	1.3%	100.0%	100.0%
51人以上総計	企業数	1,593	1,577	5	14	1,598	1,591
	比率	99.7%	99.1%	0.3%	0.9%	100.0%	100.0%

表2 規模別・産業別実施状況

(社、%)

		① 実施済企業割合				② 未実施企業割合							
		平成28年6月1日現在		平成27年 6月1日現在 比率	平成28年6月1日現在		平成27年 6月1日現在 比率						
		企業数	比率		企業数	比率							
規模別	31～50人	949	98.9%	97.9%	11	1.1%	2.1%						
	51～100人	814	99.4%	98.8%	5	0.6%	1.2%						
	101～300人	566	100.0%	99.3%	0	0.0%	0.7%						
	301～500人	115	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%						
	501～1,000人	64	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%						
	1,001人以上	34	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%						
合 計		2,542	99.4%	98.7%	16	0.6%	1.3%						
		31人以上		51人以上		31人以上		51人以上					
		平成28年 6月1日現在		平成27年 6月1日 現在 比率	平成28年 6月1日現在		平成27年 6月1日 現在 比率	平成28年 6月1日現在		平成27年 6月1日 現在 比率			
		企業数	比率		企業数	比率		企業数	比率		企業数	比率	
産業別	農、林、漁業	17	100.0%	100.0%	7	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	100.0%	100.0%	1	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
	建設業	290	99.3%	99.3%	121	100.0%	99.2%	2	0.7%	0.7%	0.8%		
	製造業	504	99.4%	99.0%	314	99.7%	99.7%	3	0.6%	1.0%	0.3%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	100.0%	100.0%	7	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
	情報通信業	66	100.0%	100.0%	43	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0.0%		
	運輸、郵便業	253	98.8%	98.1%	154	98.7%	98.8%	3	1.2%	1.9%	2	1.3%	1.2%
	卸売業、小売業	393	99.7%	97.4%	252	100.0%	97.7%	1	0.3%	2.6%	0	0.0%	2.3%
	金融業、保険業	24	100.0%	100.0%	20	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	47	100.0%	97.9%	34	100.0%	100.0%	0	0.0%	2.1%	0	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	52	98.1%	98.1%	29	100.0%	96.9%	1	1.9%	1.9%	0	0.0%	3.1%
	宿泊業、飲食サービス業	87	98.9%	96.7%	61	100.0%	98.3%	1	1.1%	3.3%	0	0.0%	1.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	72	98.6%	96.9%	46	100.0%	95.0%	1	1.4%	3.1%	0	0.0%	5.0%
	教育、学習支援業	64	100.0%	100.0%	38	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	医療、福祉	410	99.3%	99.0%	299	99.3%	100.0%	3	0.7%	1.0%	2	0.7%	0.0%
	複合サービス事業	22	100.0%	100.0%	18	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
	サービス業(他に分類されないもの)	224	99.6%	100.0%	146	100.0%	100.0%	1	0.4%	0.0%	0	0.0%	0.0%
その他	5	100.0%	100.0%	3	100.0%	100.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	
合 計		2,542	99.4%	98.7%	1,593	99.7%	99.1%	16	0.6%	1.3%	5	0.3%	0.9%

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 定年の引上げ		③ 継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)		
		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	
31～300人	企業数	70	59	452	444	1,807	1,763	2,329	2,266	
	比率	3.0%	2.6%	19.4%	19.6%	77.6%	77.8%	100.0%	100.0%	
	31～50人	企業数	49	38	212	208	688	660	949	906
		比率	5.2%	4.2%	22.3%	23.0%	72.5%	72.8%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	21	21	240	236	1,119	1,103	1,380	1,360	
	比率	1.5%	1.5%	17.4%	17.4%	81.1%	81.1%	100.0%	100.0%	
301人以上	企業数	1	1	22	21	190	195	213	217	
	比率	0.5%	0.5%	10.3%	9.7%	89.2%	89.9%	100.0%	100.0%	
31人以上総計	企業数	71	60	474	465	1,997	1,958	2,542	2,483	
	比率	2.8%	2.4%	18.6%	18.7%	78.6%	78.9%	100.0%	100.0%	
	51人以上 総計	企業数	22	22	262	257	1,309	1,298	1,593	1,577
		比率	1.4%	1.4%	16.4%	16.3%	82.2%	82.3%	100.0%	100.0%

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

		① 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		② 基準該当者65歳以上の 継続雇用制度 (経過措置適用企業)		合計(①+②)		
		平成28年6月1日現在	平成27年6月1日現在	平成28年6月1日現在	平成27年6月1日現在	平成28年6月1日現在	平成27年6月1日現在	
31～300人	企業数	1,319	1,257	488	506	1,807	1,763	
	比率	73.0%	71.3%	27.0%	28.7%	100.0%	100.0%	
	31～50人	企業数	563	529	125	131	688	660
		比率	81.8%	80.2%	18.2%	19.8%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	756	728	363	375	1,119	1,103	
	比率	67.6%	66.0%	32.4%	34.0%	100.0%	100.0%	
301人以上	企業数	100	98	90	97	190	195	
	比率	52.6%	50.3%	47.4%	49.7%	100.0%	100.0%	
31人以上総計	企業数	1,419	1,355	578	603	1,997	1,958	
	比率	71.1%	69.2%	28.9%	30.8%	100.0%	100.0%	
	51人以上 総計	企業数	856	826	453	472	1,309	1,298
		比率	65.4%	63.6%	34.6%	36.4%	100.0%	100.0%

※「合計」は、表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

		自社以外の継続雇用先がある企業														小計 (②～⑦)		合計 (①～⑦)		
		① 自社のみ		② 自社 親会社・子会社		③ 自社 関連会社等		④ 自社・親会社・ 子会社・関連会 社等		⑤ 親会社・子会社		⑥ 親会社・子会社 関連会社等		⑦ 関連会社等						
		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在					平成28年 6月1日現在
31～300人	企業数	1,752	1,712	33	30	16	13	3	5	3	3	0	0	0	0	55	51	1,807	1,763	
	比率	97.0%	97.1%	1.8%	1.7%	0.9%	0.7%	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	2.9%	100.0%	100.0%	
	31～50人	企業数	672	647	9	10	6	1	0	1	1	1	0	0	0	0	16	13	688	660
		比率	97.7%	98.0%	1.3%	1.5%	0.9%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	2.0%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	1,080	1,065	24	20	10	12	3	4	2	2	0	0	0	0	39	38	1,119	1,103	
	比率	96.5%	96.6%	2.1%	1.8%	0.9%	1.1%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	3.4%	100.0%	100.0%	
301人以上	企業数	163	178	16	11	3	1	7	5	1	0	0	0	0	0	27	17	190	195	
	比率	85.8%	91.3%	8.4%	5.6%	1.6%	0.5%	3.7%	2.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.2%	8.7%	100.0%	100.0%	
31人以上総計	企業数	1,915	1,890	49	41	19	14	10	10	4	3	0	0	0	0	82	68	1,997	1,958	
	比率	95.9%	96.5%	2.5%	2.1%	1.0%	0.7%	0.5%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	3.5%	100.0%	100.0%	
	51人以上 総計	企業数	1,243	1,243	40	31	13	13	10	9	3	2	0	0	0	0	66	55	1,309	1,298
		比率	95.0%	95.8%	3.1%	2.4%	1.0%	1.0%	0.8%	0.7%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	4.2%	100.0%	100.0%

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 65歳以上定年		③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		合計 (①+②+③)		報告した全ての企業	
		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在
		企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率
31～300人	企業数	70	59	452	444	1,319	1,257	1,841	1,760	2,345	2,299
	比率	3.0%	2.6%	19.3%	19.3%	56.2%	54.7%	78.5%	76.6%	100.0%	100.0%
31～50人	企業数	49	38	212	208	563	529	824	775	960	925
	比率	5.1%	4.1%	22.1%	22.5%	58.6%	57.2%	85.8%	83.8%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	21	21	240	236	756	728	1,017	985	1,385	1,374
	比率	1.5%	1.5%	17.3%	17.2%	54.6%	53.0%	73.4%	71.7%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	1	1	22	21	100	98	123	120	213	217
	比率	0.5%	0.5%	10.3%	9.7%	46.9%	45.2%	57.7%	55.3%	100.0%	100.0%
31人以上総計	企業数	71	60	474	465	1,419	1,355	1,964	1,880	2,558	2,516
	比率	2.8%	2.4%	18.5%	18.5%	55.5%	53.9%	76.8%	74.7%	100.0%	100.0%
51人以上 総計	企業数	22	22	262	257	856	826	1,140	1,105	1,598	1,591
	比率	1.4%	1.4%	16.4%	16.2%	53.6%	51.9%	71.3%	69.5%	100.0%	100.0%

※ 「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「①+②合計」に対応している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 65歳以上定年						合計 (①+②)		報告した全ての企業	
		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	65歳		66～69歳		70歳以上		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在
				平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在				
31～300人	企業数	70	59	422	413	3	2	27	29	522	503	2,345	2,299
	比率	3.0%	2.6%	18.0%	18.0%	0.1%	0.1%	1.2%	1.3%	22.3%	21.9%	100.0%	100.0%
31～50人	企業数	49	38	196	193	2	0	14	15	261	246	960	925
	比率	5.1%	4.1%	20.4%	20.9%	0.2%	0.0%	1.5%	1.6%	27.2%	26.6%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	21	21	226	220	1	2	13	14	261	257	1,385	1,374
	比率	1.5%	1.5%	16.3%	16.0%	0.1%	0.1%	0.9%	1.0%	18.8%	18.7%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	1	1	22	21	0	0	0	0	23	22	213	217
	比率	0.5%	0.5%	10.3%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%	10.1%	100.0%	100.0%
31人以上総計	企業数	71	60	444	434	3	2	27	29	545	525	2,558	2,516
	比率	2.8%	2.4%	17.4%	17.2%	0.1%	0.1%	1.1%	1.2%	21.3%	20.9%	100.0%	100.0%
51人以上 総計	企業数	22	22	248	241	1	2	13	14	284	279	1,598	1,591
	比率	1.4%	1.4%	15.5%	15.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.9%	17.8%	17.5%	100.0%	100.0%

※ ②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引上げ」に対応している。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

		希望者全員66歳以上						合計 (①+②)		報告した全ての企業	
		① 66～69歳		② 70歳以上		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在
		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在						
		企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率	企業数	比率		
31～300人	企業数	8	10	123	120	131	130	2,345	2,299		
	比率	0.3%	0.4%	5.2%	5.2%	5.6%	5.7%	100.0%	100.0%		
31～50人	企業数	2	4	59	58	61	62	960	925		
	比率	0.2%	0.4%	6.1%	6.3%	6.4%	6.7%	100.0%	100.0%		
51～300人	企業数	6	6	64	62	70	68	1,385	1,374		
	比率	0.4%	0.4%	4.6%	4.5%	5.1%	4.9%	100.0%	100.0%		
301人以上	企業数	1	1	5	4	6	5	213	217		
	比率	0.5%	0.5%	2.3%	1.8%	2.8%	2.3%	100.0%	100.0%		
31人以上総計	企業数	9	11	128	124	137	135	2,558	2,516		
	比率	0.4%	0.4%	5.0%	4.9%	5.4%	5.4%	100.0%	100.0%		
51人以上 総計	企業数	7	7	69	66	76	73	1,598	1,591		
	比率	0.4%	0.4%	4.3%	4.1%	4.8%	4.6%	100.0%	100.0%		

※ 本表は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

		① 定年制の廃止		② 70歳以上定年		③70歳以上までの継続雇用制度				④ その他の制度で 70歳以上まで雇用		合計 (①+②+③+④)		報告した 全ての企業	
						希望者全員70歳以上		基準該当者70歳以上							
		平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在
31～300人	企業数	70	59	27	29	122	118	194	193	123	107	536	506	2,345	2,299
	比率	3.0%	2.6%	1.2%	1.3%	5.2%	5.1%	8.3%	8.4%	5.2%	4.7%	22.9%	22.0%	100.0%	100.0%
31～50人	企業数	49	38	14	15	58	56	76	78	41	33	238	220	960	925
	比率	5.1%	4.1%	1.5%	1.6%	6.0%	6.1%	7.9%	8.4%	4.3%	3.6%	24.8%	23.8%	100.0%	100.0%
51～300人	企業数	21	21	13	14	64	62	118	115	82	74	298	286	1,385	1,374
	比率	1.5%	1.5%	0.9%	1.0%	4.6%	4.5%	8.5%	8.4%	5.9%	5.4%	21.5%	20.8%	100.0%	100.0%
301人以上	企業数	1	1	0	0	5	4	12	11	14	8	32	24	213	217
	比率	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	2.3%	1.8%	5.6%	5.1%	6.6%	3.7%	15.0%	11.1%	100.0%	100.0%
31人以上 総計	企業数	71	60	27	29	127	122	206	204	137	115	568	530	2,558	2,516
	比率	2.8%	2.4%	1.1%	1.2%	5.0%	4.8%	8.1%	8.1%	5.4%	4.6%	22.2%	21.1%	100.0%	100.0%
51人以上 総計	企業数	22	22	13	14	69	66	130	126	96	82	330	310	1,598	1,591
	比率	1.4%	1.4%	0.8%	0.9%	4.3%	4.1%	8.1%	7.9%	6.0%	5.2%	20.7%	19.5%	100.0%	100.0%

※ 「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

※ 「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて

何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※ 「報告した全ての企業」は表1の「①+②合計」に対応している。

表8 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上 まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在	平成28年 6月1日現在	平成27年 6月1日現在
北海道	99.7%	99.2%	75.3%	74.2%	19.9%	19.1%
青森	99.4%	99.2%	79.8%	78.4%	23.8%	22.2%
岩手	99.4%	98.9%	86.5%	84.4%	24.1%	22.8%
宮城	99.4%	98.7%	76.8%	74.7%	22.2%	21.1%
秋田	99.9%	99.5%	81.1%	80.5%	32.9%	30.9%
山形	99.5%	99.2%	73.1%	71.8%	20.3%	16.7%
福島	99.0%	98.8%	78.5%	76.1%	20.3%	18.8%
茨城	99.8%	99.6%	80.4%	78.5%	20.7%	19.3%
栃木	99.9%	99.8%	76.9%	75.5%	19.6%	17.3%
群馬	99.5%	98.3%	79.2%	77.6%	20.1%	18.5%
埼玉	99.7%	99.3%	80.4%	79.2%	22.7%	21.7%
千葉	98.0%	98.8%	76.2%	74.1%	28.0%	25.8%
東京	99.5%	99.4%	68.9%	66.9%	16.0%	15.2%
神奈川	99.8%	99.3%	74.0%	72.7%	20.1%	19.0%
新潟	99.7%	99.2%	75.5%	75.3%	23.7%	22.6%
富山	99.9%	99.8%	69.6%	69.8%	29.1%	28.9%
石川	99.4%	98.3%	76.6%	75.0%	19.2%	18.1%
福井	100.0%	99.9%	76.5%	73.3%	19.0%	16.9%
山梨	99.4%	99.2%	72.8%	72.0%	19.5%	17.6%
長野	99.6%	99.4%	78.1%	76.9%	24.4%	24.0%
岐阜	100.0%	99.9%	82.8%	80.3%	27.0%	24.2%
静岡	99.5%	99.5%	77.9%	77.1%	23.7%	23.4%
愛知	99.9%	99.5%	73.5%	71.9%	24.6%	23.7%
三重	100.0%	99.9%	78.5%	78.1%	24.6%	23.2%
滋賀	98.6%	98.4%	74.0%	71.6%	17.7%	19.2%
京都	99.1%	99.2%	76.8%	76.1%	19.9%	18.6%
大阪	99.8%	99.3%	69.4%	67.7%	19.9%	19.1%
兵庫	99.1%	99.0%	72.2%	70.9%	19.5%	19.3%
奈良	99.2%	97.6%	81.3%	77.2%	25.9%	24.2%
和歌山	99.5%	99.0%	78.0%	76.2%	24.1%	21.0%
鳥取	99.9%	98.2%	71.4%	69.3%	22.1%	20.1%
島根	99.8%	99.8%	80.4%	78.5%	29.7%	28.8%
岡山	99.7%	98.8%	76.3%	73.6%	23.3%	23.3%
広島	99.5%	99.5%	75.5%	74.1%	21.8%	20.3%
山口	99.8%	99.6%	73.6%	73.6%	26.2%	24.9%
徳島	99.6%	100.0%	76.9%	74.2%	24.9%	23.5%
香川	99.9%	99.7%	76.7%	75.2%	23.5%	23.0%
愛媛	99.8%	99.6%	68.6%	67.3%	24.9%	24.2%
高知	99.7%	99.9%	70.2%	68.2%	19.9%	18.1%
福岡	98.8%	97.3%	70.9%	68.6%	21.3%	19.5%
佐賀	99.2%	98.6%	67.1%	65.9%	20.9%	21.4%
長崎	98.6%	97.8%	70.1%	69.3%	23.3%	21.9%
熊本	99.0%	98.2%	74.2%	72.5%	18.2%	16.7%
大分	100.0%	99.7%	85.0%	83.5%	24.4%	21.5%
宮崎	99.9%	99.8%	79.5%	79.0%	26.3%	24.5%
鹿児島	99.7%	98.6%	77.2%	76.5%	22.2%	20.3%
沖縄	98.8%	98.7%	70.6%	68.9%	17.9%	16.3%
全国計	99.5%	99.2%	74.1%	72.5%	21.2%	20.1%

※31人以上規模企業の状況

表9-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年 到達者数 (人)	継続雇用者						定年退職者 (継続雇用を希望しない者)			定年退職者 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかった者)			継続雇用の 終了による 離職者数 (人)		
			うち子会社・関連会社等 での継続雇用者		平成28年6月1日現在		平成27年 6月1日現在		平成28年6月1日現在		平成27年 6月1日現在		平成28年6月1日現在			平成27年 6月1日現在	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		人数	比率
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	1,196	5,254	4,471	85.1%	84.4%	75	1.4%	1.2%	780	14.8%	15.5%	3	0.1%	0.1%	1,015		
うち女性	578	1,611	1,393	86.5%	85.6%	5	0.3%	0.3%	217	13.5%	14.3%	1	0.1%	0.1%	196		

※過去1年間(平成27年6月1日から平成28年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9-2 経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況

(社、人、%)

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者 (人)	継続雇用者 (基準に該当し引き続き継続雇用された者)			継続雇用終了者 (継続雇用の更新を希望しない者)			継続雇用終了者 (基準に該当しない者)		
			平成28年6月1日現在		平成27年 6月1日現在	平成28年6月1日現在		平成27年 6月1日現在	平成28年6月1日現在		平成27年 6月1日現在
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数
経過措置適用企業で 基準適用年齢到達者 がいる企業	291	1,650	1,511	91.6%	91.1%	115	7.0%	7.9%	24	1.5%	1.0%
うち女性	147	661	614	92.9%	90.8%	41	6.2%	8.4%	6	0.9%	0.8%

※平成28年度は、平成27年6月1日から平成28年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

※平成27年度は、平成26年6月1日から平成27年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表10 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上合計		60歳～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
		人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
51人以上 規模企業	平成17年	262,562人	100.0%	14,306人	100.0%	10,893人	100.0%	3,413人	100.0%
	平成18年	275,520人	104.9%	14,564人	101.8%	10,943人	100.5%	3,621人	106.1%
	平成19年	293,171人	111.7%	17,420人	121.8%	13,051人	119.8%	4,369人	128.0%
	平成20年	295,884人	112.7%	20,531人	143.5%	15,573人	143.0%	4,958人	145.3%
	平成21年	292,415人	111.4%	22,766人	159.1%	17,296人	158.8%	5,470人	160.3%
	平成22年	299,874人	114.2%	25,302人	176.9%	19,442人	178.5%	5,860人	171.7%
	平成23年	287,244人	109.4%	24,943人	174.4%	19,901人	182.7%	5,042人	147.7%
	平成24年	294,310人	112.1%	27,507人	192.3%	21,334人	195.9%	6,173人	180.9%
	平成25年	311,374人	118.6%	30,390人	212.4%	22,365人	205.3%	8,025人 (1,647人)	235.1%
	平成26年	317,827人	121.0%	32,449人	226.8%	23,047人	211.6%	9,402人 (1,956人)	275.5%
	平成27年	326,550人	124.4%	36,429人	254.6%	25,016人	229.7%	11,413人 (2,275人)	334.4%
平成28年	328,389人	125.1%	38,390人	268.3%	25,649人	235.5%	12,741人 (2,504人)	373.3%	
31人以上 規模企業	平成21年	322,975人	100.0%	25,735人	100.0%	19,414人	100.0%	6,321人	100.0%
	平成22年	331,751人	102.7%	28,696人	111.5%	21,932人	113.0%	6,764人	107.0%
	平成23年	315,465人	97.7%	28,047人	109.0%	22,198人	114.3%	5,849人	92.5%
	平成24年	324,225人	100.4%	31,204人	121.3%	23,961人	123.4%	7,243人	114.6%
	平成25年	347,357人	107.5%	34,993人	136.0%	25,451人	131.1%	9,542人 (2,032人)	151.0%
	平成26年	354,343人	109.7%	37,580人	146.0%	26,324人	135.6%	11,256人 (2,439人)	178.1%
	平成27年	363,624人	112.6%	41,927人	162.9%	28,322人	145.9%	13,605人 (2,825人)	215.2%
平成28年	366,927人	113.6%	44,343人	172.3%	29,027人	149.5%	15,316人 (3,135人)	242.3%	

※比率は、平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)